令和７事業年度
（第２２期事業年度）

決　算　報　告　書

自：令和７年４月　１日

至：令和８年３月３１日

国立大学法人大阪大学

令和７年度　決算報告書

国立大学法人大阪大学

（単位：百万円）

区　　分	予算額	決算額	差　額 （決算－予算）	備　考
収　入				
運営費交付金	46,489	49,961	3,471	（注1）
うち補正予算による追加	－	1,679	1,679	
施設整備費補助金	3,293	2,846	△ 446	（注2）
うち補正予算による追加	－	－	－	
船舶建造費補助金	－	－	－	
補助金等収入	7,950	11,719	3,769	（注3）
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	40	40	－	
自己収入	68,473	72,741	4,268	
授業料、入学料及び検定料収入	12,322	11,307	△ 1,014	（注4）
附属病院収入	52,350	54,773	2,422	（注5）
財産処分収入	－	25	25	
雑収入	3,800	6,635	2,834	（注6）
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	45,679	65,397	19,717	（注7）
引当金取崩	－	373	373	
長期借入金収入	4,369	2,505	△ 1,864	（注8）
貸付回収金	－	－	－	
目的積立金取崩	4,916	4,027	△ 888	（注9）
引当特定資産取崩	－	－	－	
大学運営基金取崩	－	－	－	
出資金	－	－	－	
計	181,212	209,612	28,400	
支　出				
業務費	120,460	118,876	△ 1,584	
教育研究経費	70,652	66,509	△ 4,142	（注10）
うち設備災害復旧事業	－	－	－	
診療経費	49,808	52,366	2,558	（注11）
うち設備災害復旧事業	－	－	－	
施設整備費	8,629	7,176	△ 1,453	（注12）
うち施設災害復旧事業	－	－	－	
船舶建造費	－	－	－	
補助金等	7,449	10,083	2,634	（注13）
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	42,130	43,762	1,631	（注14）
貸付金	－	－	－	
長期借入金償還金	2,542	2,546	4	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	－	－	－	
出資金	－	－	－	
計	181,212	182,445	1,233	
収入 － 支出	－	27,166	27,166	

※本報告書は百万円未満切り捨てにより作成しております。

○予算と決算の差異について

（注1） 運営費交付金については、予算段階で予定していなかった補正予算の交付等により、予算額に比して決算額が3,471百万円多額となっております。

（注2） 施設整備費補助金については、一部事業の翌年度繰越等により、予算額に比して決算額が446百万円少額となっております。

（注3） 補助金等収入については、国からの補助金獲得に努めたため、予算額に比して決算額が3,769百万円多額となっております。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が1,559百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。

（注4） 授業料、入学料及び検定料収入については、授業料免除の拡大等により、予算額に比して決算額が1,014百万円少額となっております。

（注5） 附属病院収入については、診療単価の増等により、予算額に比して決算額が2,422百万円多額となっております。

（注6） 雑収入については、その他雑収入の増等により、予算額に比して決算額が2,834百万円多額となっております。

（注7） 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究費等及び寄附金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が19,717百万円多額となっております。なお、決算額には前年度からの繰越金14,082百万円を含んでおります。

（注8） 長期借入金収入については、一部事業の翌年度繰越等により、予算額に比して決算額が1,864百万円少額となっております。

（注9） 目的積立金取崩については、執行計画の変更等により、予算額に比して888百万円少額となっております。

（注10）教育研究経費については、執行計画の見直し等により、予算額に比して決算額が4,142百万円少額となっております。

（注11）診療経費については、（注5）に示した理由等により、予算額に比して決算額が2,558百万円多額となっております。

（注12）施設整備費については、（注2）に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,453百万円少額となっております。

（注13）補助金等については、（注3）に示した理由等により、予算額に比して決算額が2,634百万円多額となっております。
また、補助金等収入のうち授業料等免除に使用した分は、補助金等の支出に計上されておりません。

（注14）産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、（注7）に示した理由等により、事業規模が拡大したため、予算額に比して決算額が1,631百万円多額となっております。